

大阪府景気観測調査結果（2026年7～9月期）

景気は持ち直しの兆しがみられる

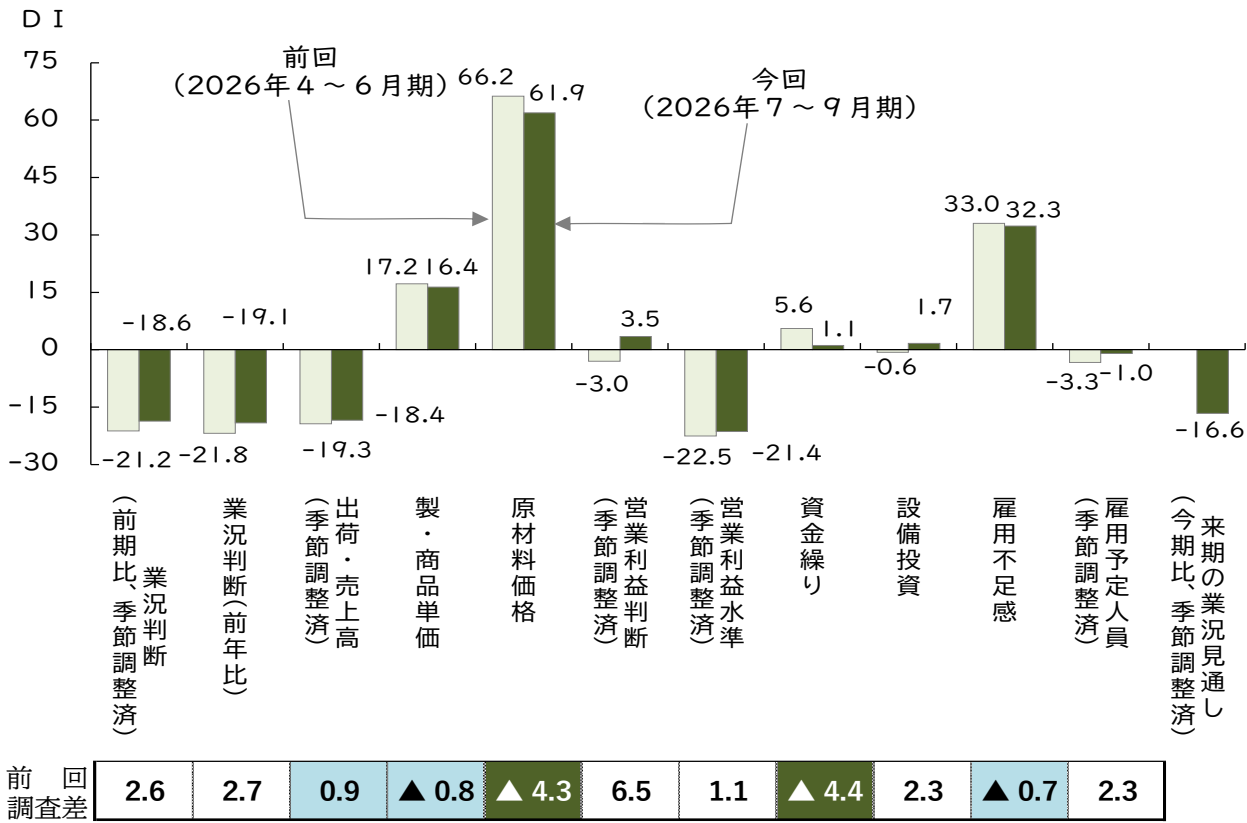
今期の全産業の業況判断D Iは、2四半期ぶりに上昇した。出荷・売上高D Iが3四半期連続で上昇したほか、原材料価格D Iが4四半期ぶりに低下し、営業利益判断と利益水準のD Iは2四半期ぶりに上昇した。設備投資と雇用予定人員のD Iも、前期の横ばいを経て上昇し、資金繰りD Iも3四半期ぶりに上昇した。雇用不足感D Iは横ばいとなった。来期の業況見通しは今期を上回る見通しとなったものの、物価高、中東情勢、為替動向などに引き続き注視する必要がある。

特設項目：賃上げ実施企業は3年ぶりに減少、賞与支給は抑制傾向もみられる

2026年春の賃上げ実施企業の割合は、51.5%（前年比3.0ポイント減）と3年ぶりに減少し、賃上げ率1.5%以上の割合（36.8%）も6年ぶりに減少した。ただし、製造業では、賃上げ率1.5%以上の割合が53.9%と6年連続で増加するなど底堅さもみられる。

賞与の動向では、2026年の夏季賞与の実績は「支給あり」の割合が60.0%（同1.7ポイント減）と3年連続で減少し、「増額」の割合（17.8%）も2年連続で低下した。また、2026年の冬季賞与の見込みは、「支給あり」の割合が57.5%（同1.2ポイント減）と3年連続で減少し、「増額」の見込み（12.7%）も2年連続で減少した。

図1 主な項目のD I



※ 緑は前回調査差がマイナス、白はプラス、青は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に府内企業を対象とした景気観測調査を実施しています。2026年7～9月期の調査結果は次のとおりです。

〔調査の方法〕

- 1. 調査対象：府内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）
- 2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
- 3. 調査時期：2026年8月28日～9月16日
- 4. 回答企業数：2,247社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	566	59.1	18.9	10.4	7.9	3.8
非製造業	1,681	79.5	11.2	4.7	3.0	1.5
建設業	258	81.0	11.2	4.3	1.9	1.6
情報通信業	51	66.7	15.7	9.8	7.8	0.0
運輸業	78	54.5	20.8	15.6	5.2	3.9
卸売業	306	67.8	20.3	7.0	3.7	1.3
小売業	286	87.0	7.6	3.3	1.4	0.7
不動産業	194	95.2	3.2	0.5	0.5	0.5
飲食店・宿泊業	157	88.7	4.0	3.3	2.6	1.3
サービス業	351	77.6	11.1	4.1	5.0	2.3
全業種計	2,247	74.3	13.2	6.2	4.3	2.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	95	4.3
中小企業	2,111	95.7
不明	41	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,036	46.1
北大阪地域	280	12.5
東大阪地域	481	21.4
南河内地域	114	5.1
泉州地域	336	15.0

- 1. 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
- 3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
- 4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。
なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
- 5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

〔調査結果〕

1. 企業業況判断…DIは2四半期ぶりに上昇

■2026年7～9月期の業況判断DI(「上昇」-「下降」企業割合;前期比、季節調整済):-18.6

*DIにおける前回（2026年4～6月期）調査との差：2.6pt

内 訳	製造業	4.9pt	非製造業	1.8pt
	大企業	▲16.5pt	中小企業	4.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

(「上昇」－「下降」企業割合)

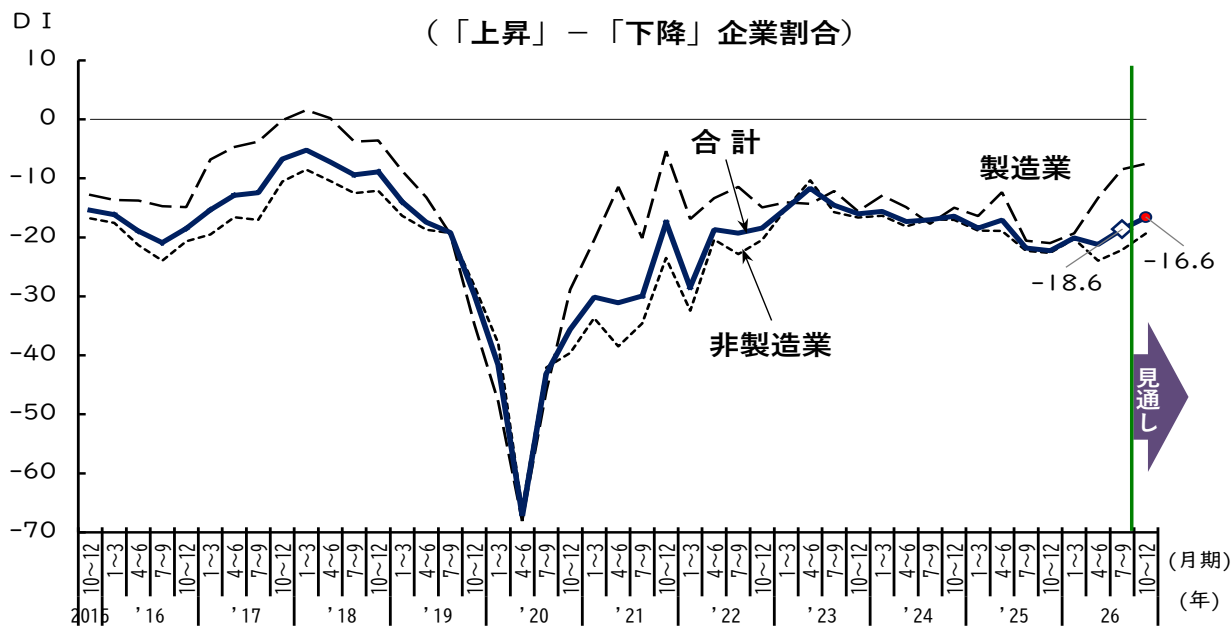
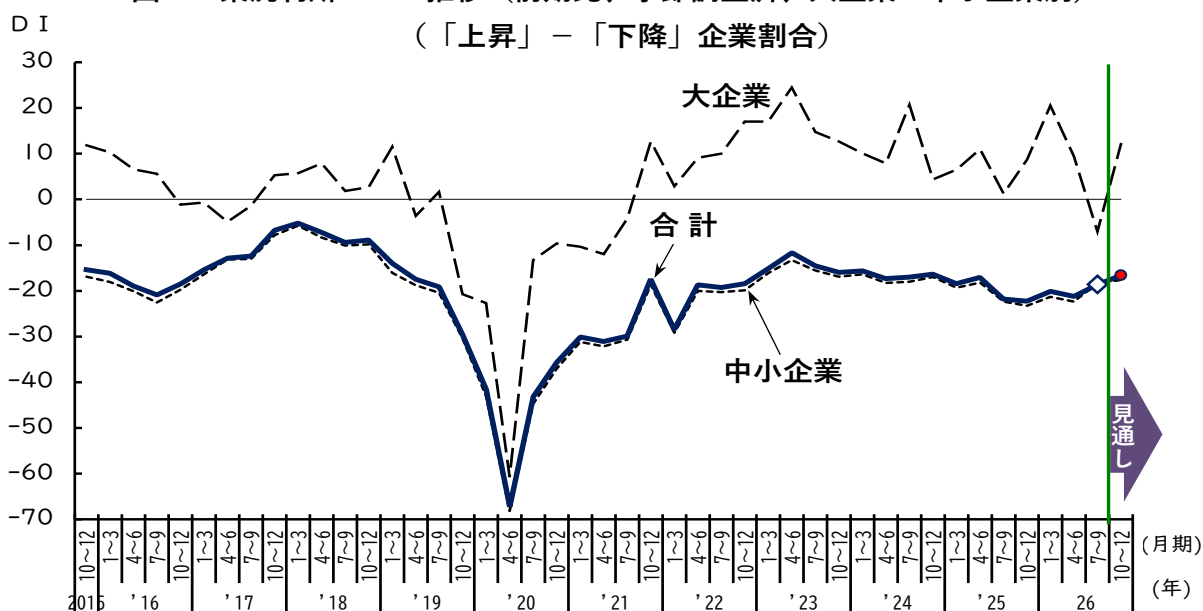


図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）

(「上昇」－「下降」企業割合)



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	主な要因である「販売・受注価格の上昇」は増加。「内需の回復」や「輸出の回復」も増加。「原材料コストの下落」はわずかに減少。
下降要因	主な要因は「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「内需の減退」。「原材料コストの上昇」は大きく増加、「販売・受注価格の下落」も増加。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

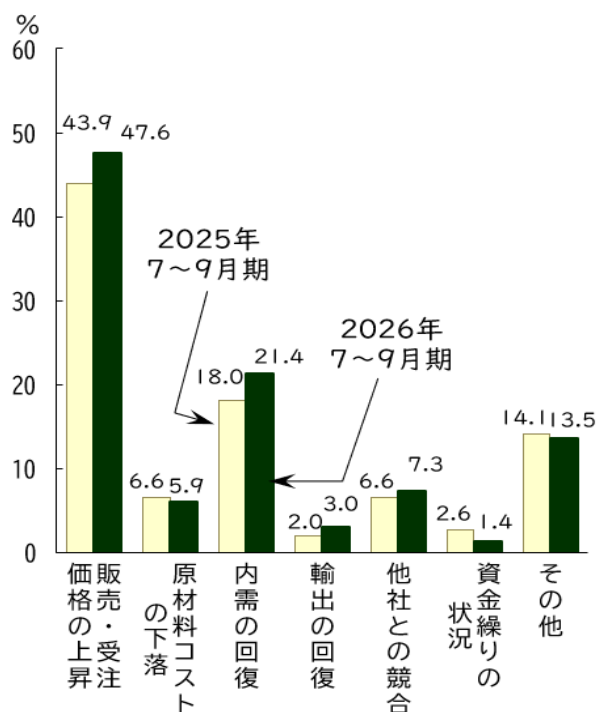
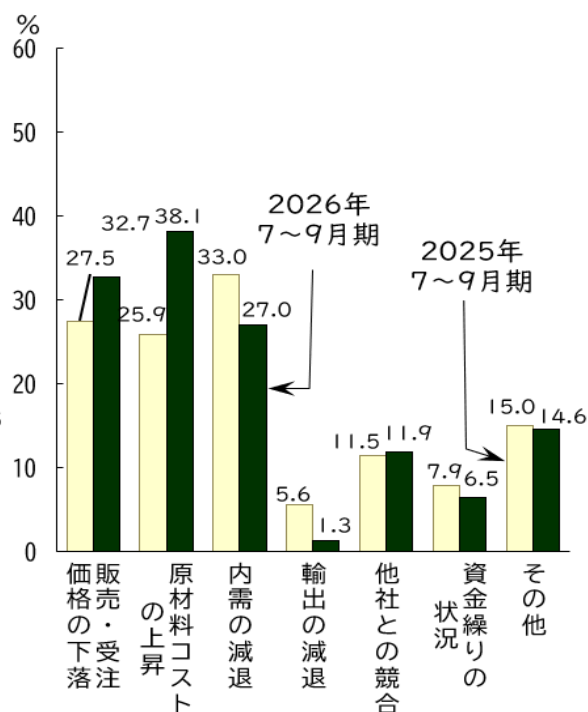


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D Iは3四半期連続の上昇

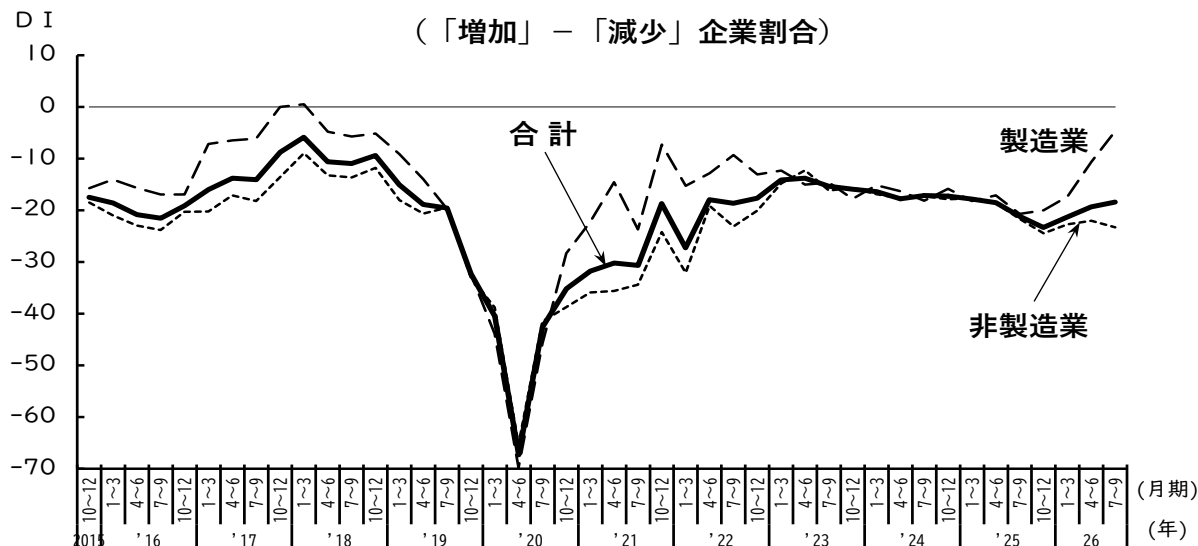
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.4

*前回調査との差：0.9pt

内	製造業	5.9pt	非製造業	▲1.3pt
訳	大企業	▲1.1pt	中小企業	1.2pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D I は2 四半期ぶりに低下、原材料価格D I は4 四半期ぶりに低下

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：16.4

*前回調査との差：▲0.8pt

内	製造業	1.6pt	非製造業	▲1.7pt
訳	大企業	▲0.5pt	中小企業	▲0.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：61.9

*前回調査との差：▲4.3pt

内	製造業	▲4.0pt	非製造業	▲4.3pt
訳	大企業	▲16.2pt	中小企業	▲4.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D I の推移（製造業・非製造業別）

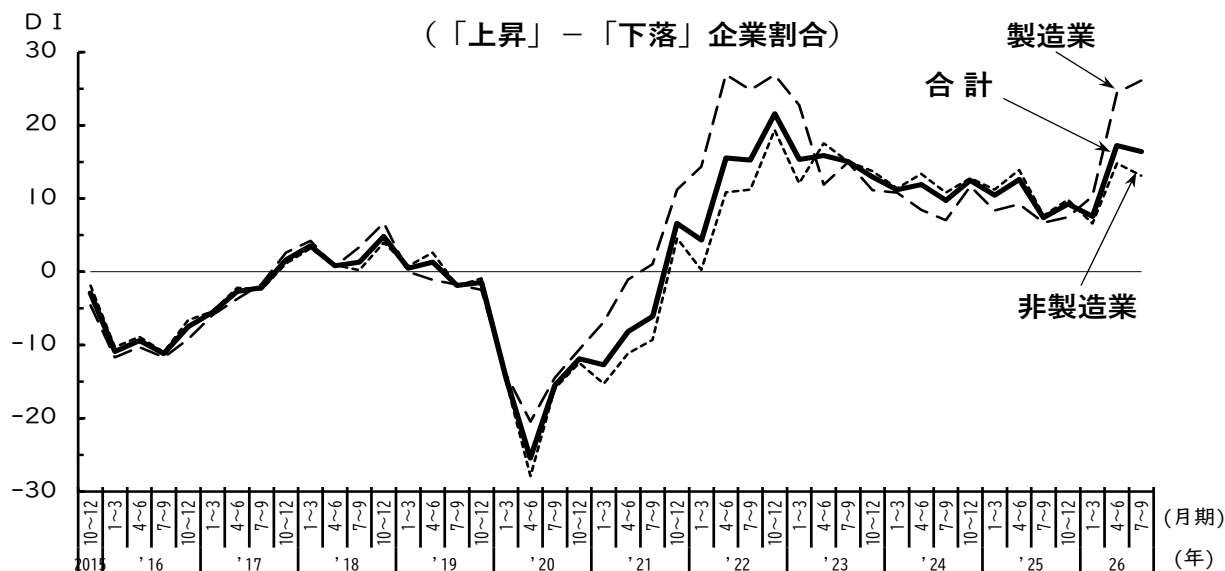
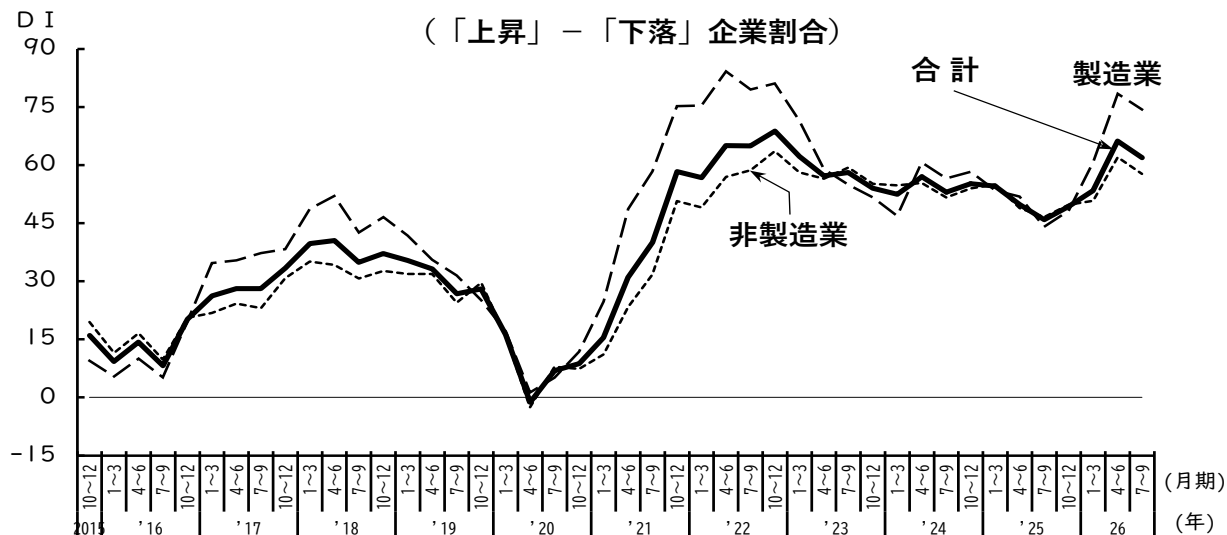


図8 原材料価格D I の推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I と利益水準D I とともに2 四半期ぶりに上昇

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：3.5

*前回調査との差：6.5pt

内	製造業	14.3pt	非製造業	3.6pt
訳	大企業	7.1pt	中小企業	7.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－21.4

*前回調査との差：1.1pt

内	製造業	6.6pt	非製造業	▲1.1pt
訳	大企業	▲2.5pt	中小企業	1.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D I の（季節調整済、製造業・非製造業別）

（「黒字」－「赤字」企業割合）

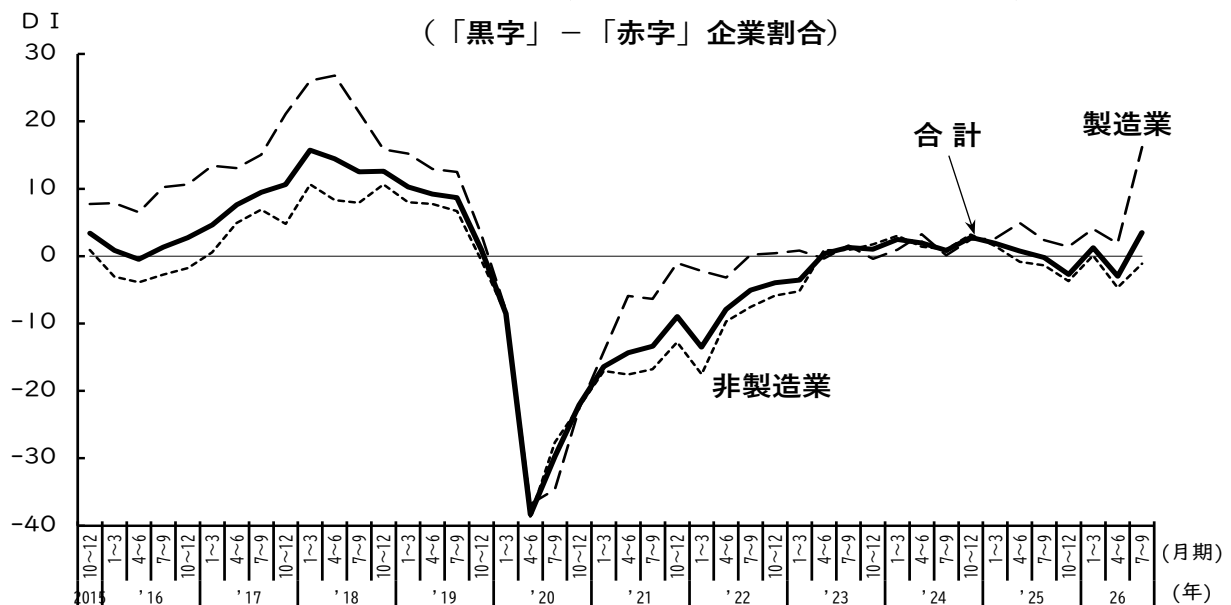
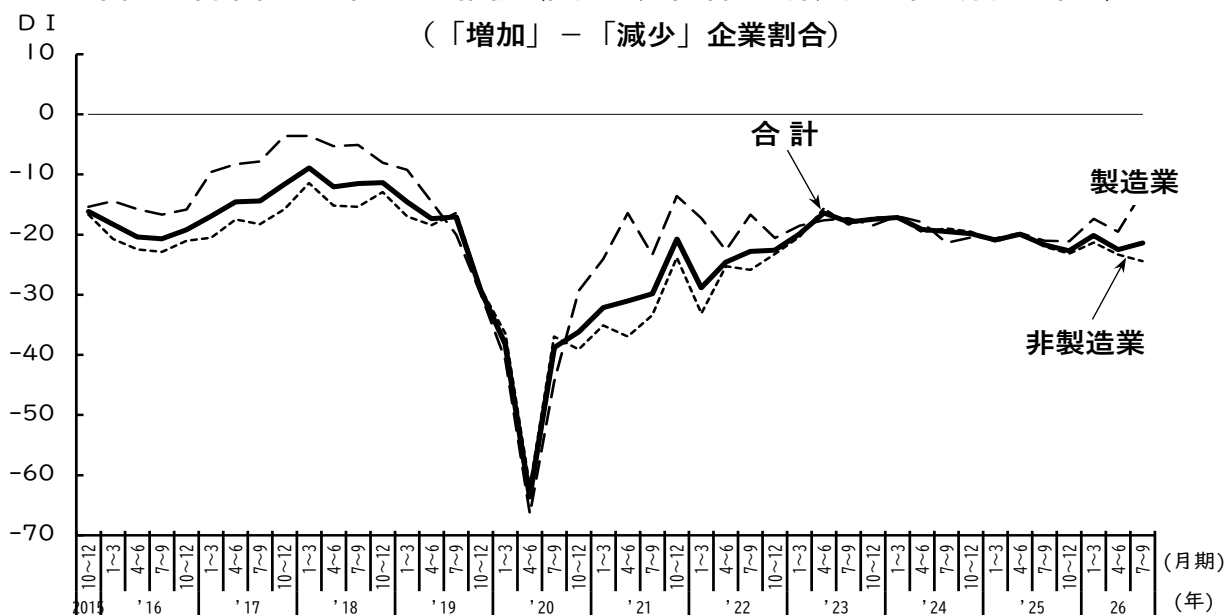


図10 営業利益水準D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

（「増加」－「減少」企業割合）



5. 資金繰り…D I は3 四半期ぶりに上昇

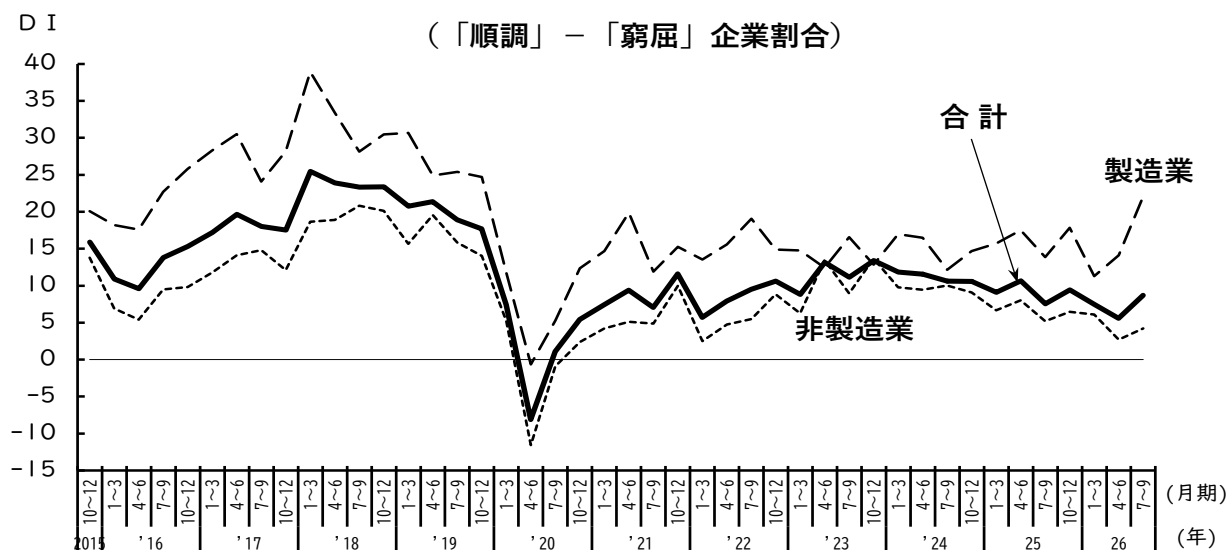
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：8.7

*前回調査との差：3.1pt

内	製造業	8.0pt	非製造業	1.5pt
訳	大企業	▲4.7pt	中小企業	3.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は前期の横ばいを経て上昇

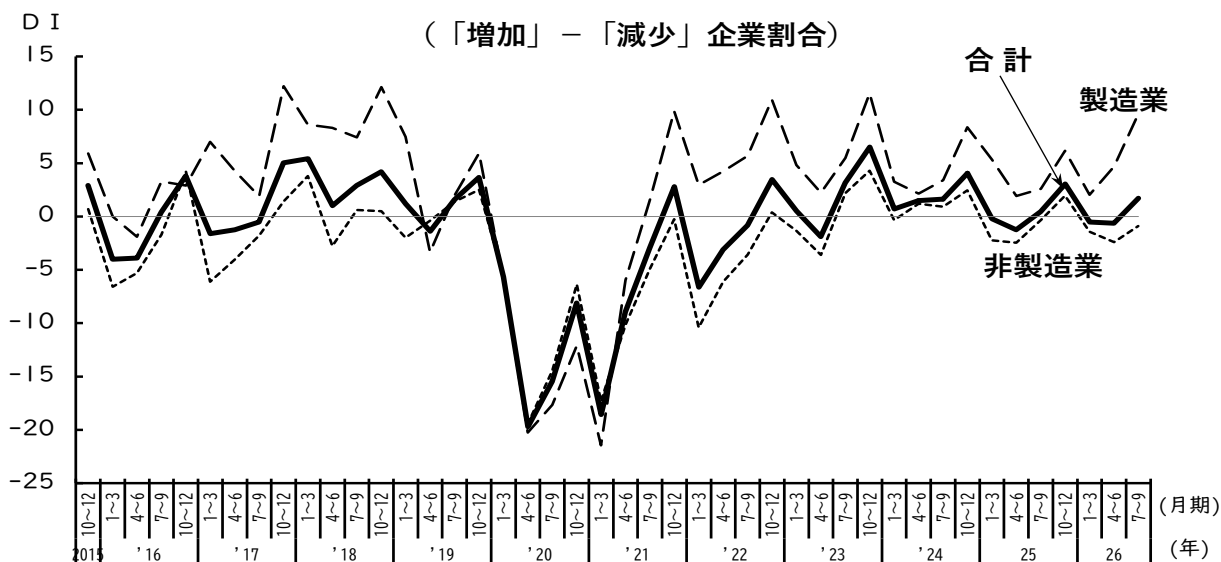
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：1.7

*前回調査との差：2.3pt

内	製造業	4.9pt	非製造業	1.5pt
訳	大企業	2.6pt	中小企業	2.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

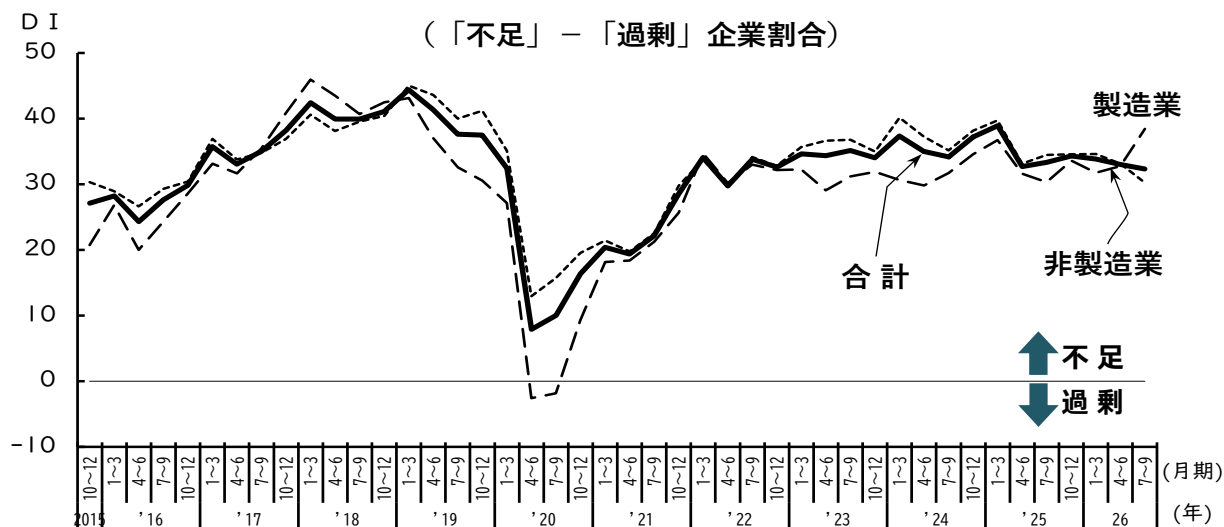


7. 雇用状況、雇用予定人員…雇用不足感D Iは横ばい、雇用予定人員D Iは上昇

■2026年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：32.3

＊前回調査との差：▲0.7pt

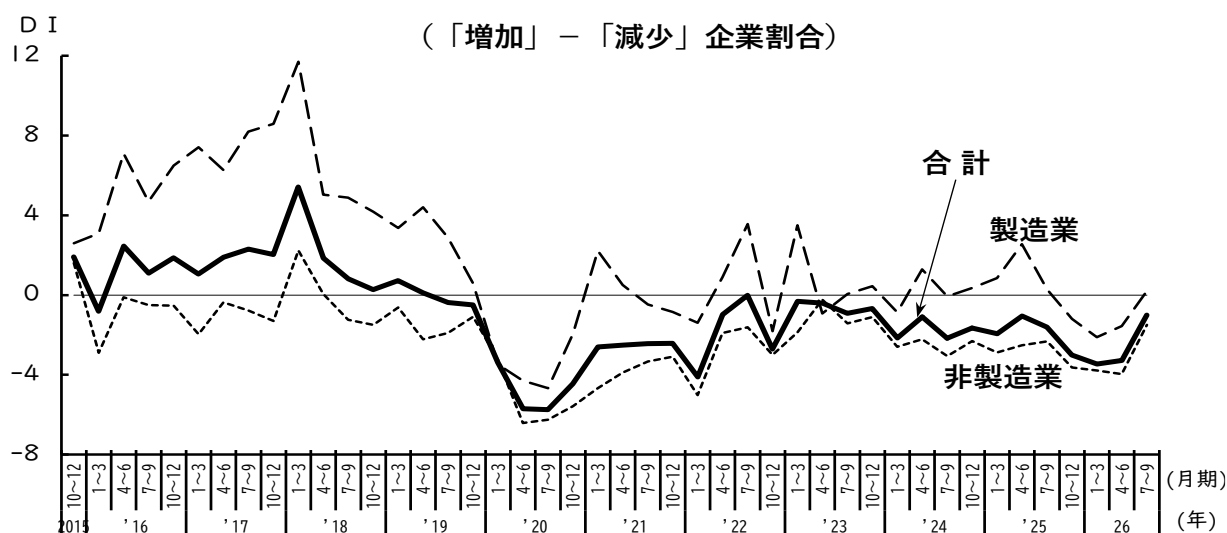
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2026年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加＜予定＞」－「減少＜予定＞」企業割合；季節調整済）：-1.0

＊前回調査との差：2.3pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…製造業、非製造業、大企業、中小企業のいずれも上昇（図2 参照）

■2026年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-16.6

＊今期業況判断（季節調整済）との差：2.0pt

内	製造業	0.9pt	非製造業	2.9pt
訳	大企業	19.1pt	中小企業	0.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 賃金引き上げの実施状況（2021～2026年の推移）

2026年に賃上げを実施した企業の割合は、全体で51.5%と前年より3.0ポイント減少し、3年ぶりに減少した。賃上げ率が1.5%以上の割合（36.8%）も6年ぶりに減少（同3.1ポイント減）に転じた。

業種別にみると、製造業で賃上げを実施した企業の割合は66.1%（前年比1.9ポイント減）と減少したが、賃上げ率1.5%以上の割合は53.9%（同1.7ポイント増）と6年連続増加した。一方、非製造業で賃上げを実施した企業の割合は46.5%（同3.0ポイント減）となり、賃上げ率1.5%以上の割合（31.0%、同4.3ポイント減）ともに減少した。さらに、賃上げ率が5.0%以上の割合は、大企業で21.3%、製造業は10.7%と、中小企業（7.3%）、非製造業（7.0%）を上回った。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）

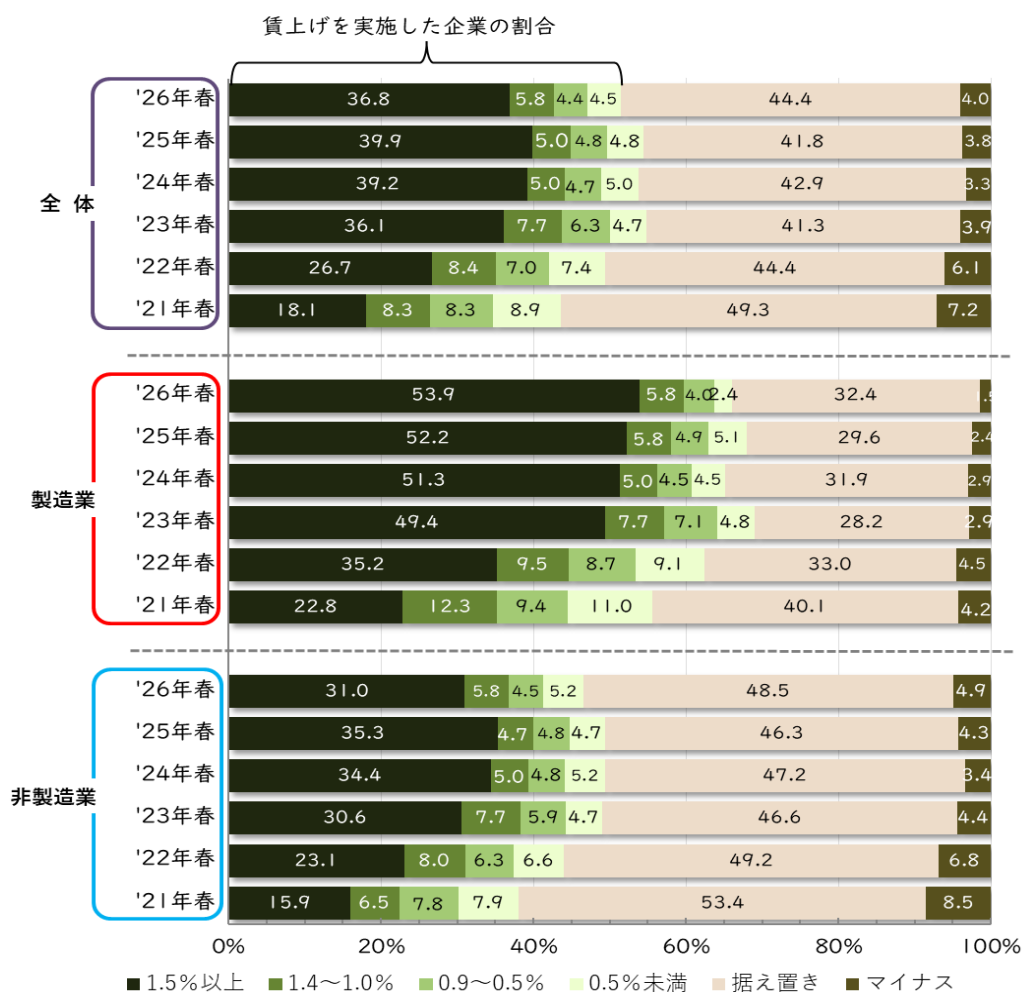
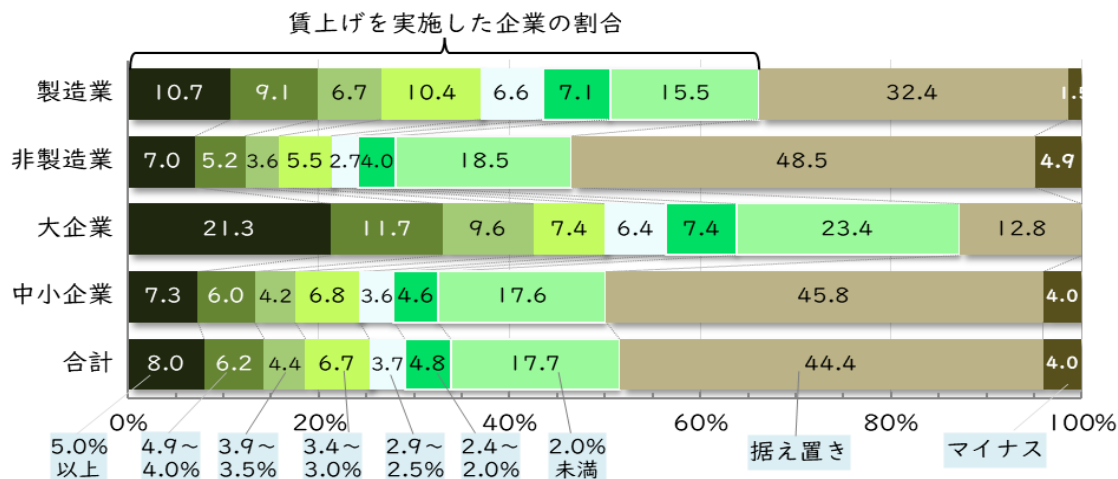


図16 賃金引き上げの実施状況（2026年）



10. 賞与について（2022～2026年の推移）

（1）夏季賞与の実績

夏季賞与の実績は、全体では2026年は「支給あり」の割合が60.0%となり、2025年（61.7%）から減少した（3年連続減少）。「支給あり」の割合は、飲食店・宿泊業、不動産業、小売業、情報通信業、建設業で前年を下回った。「増額」の割合（17.8%）も2年連続で減少した。また、「減額」の割合は前年を下回ったが、一方で「制度なし」の割合が年々上昇する傾向もみられる。

図17 夏季賞与の実績について（2022～2026年の推移）

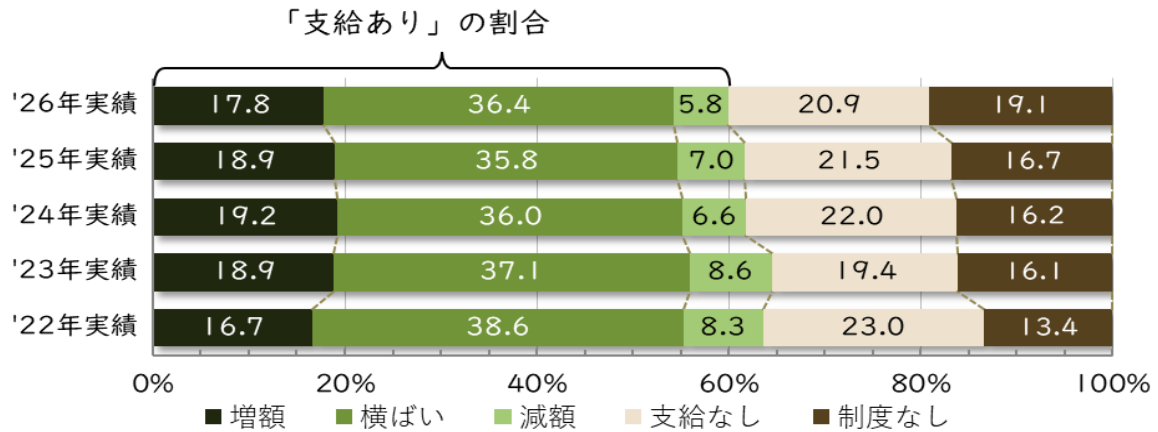
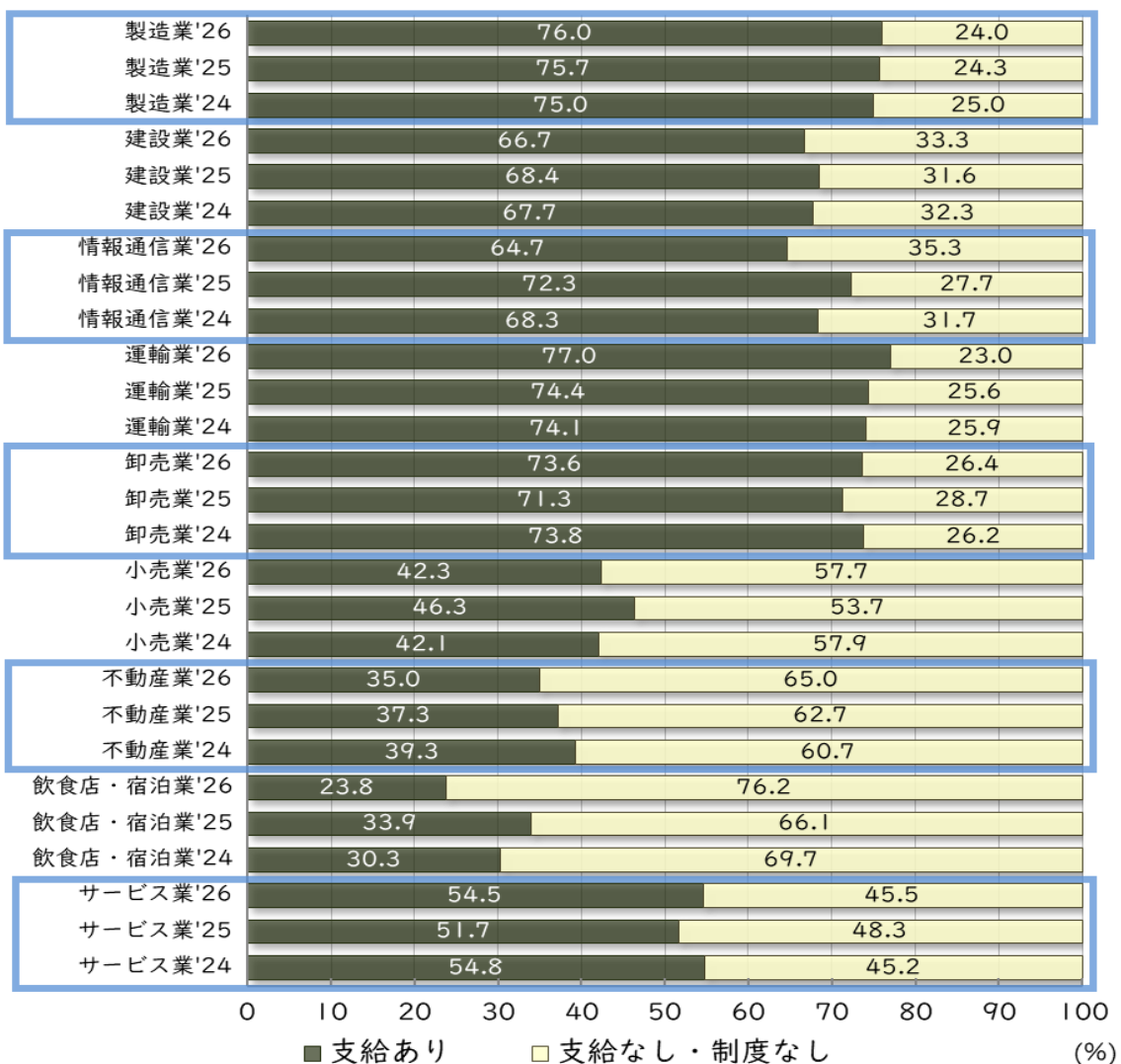


図18 夏季賞与の実績（2024～2026年）



(2) 冬季賞与の見込み

冬季賞与の支給見込みは、全体では2026年は「支給あり」の割合が57.5%となり、3年連続で減少（前年比1.2ポイント減）し、「増額」の割合（12.7%）も2年連続で減少した。「支給あり」の割合は、飲食店・宿泊業、不動産業、小売業、運輸業、情報通信業、建設業で前年を下回った。「減額」の割合は低下しているが、一方で「制度なし」の割合が増加する傾向もみられる。

図19 冬季賞与の見込みについて（2022～2026年の推移）

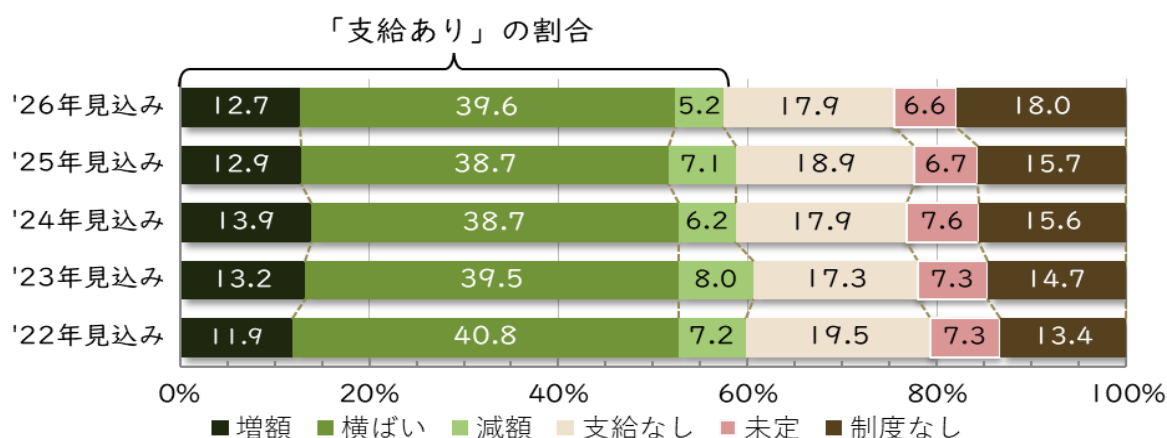


図20 冬季賞与の見込み（2024～2026年）

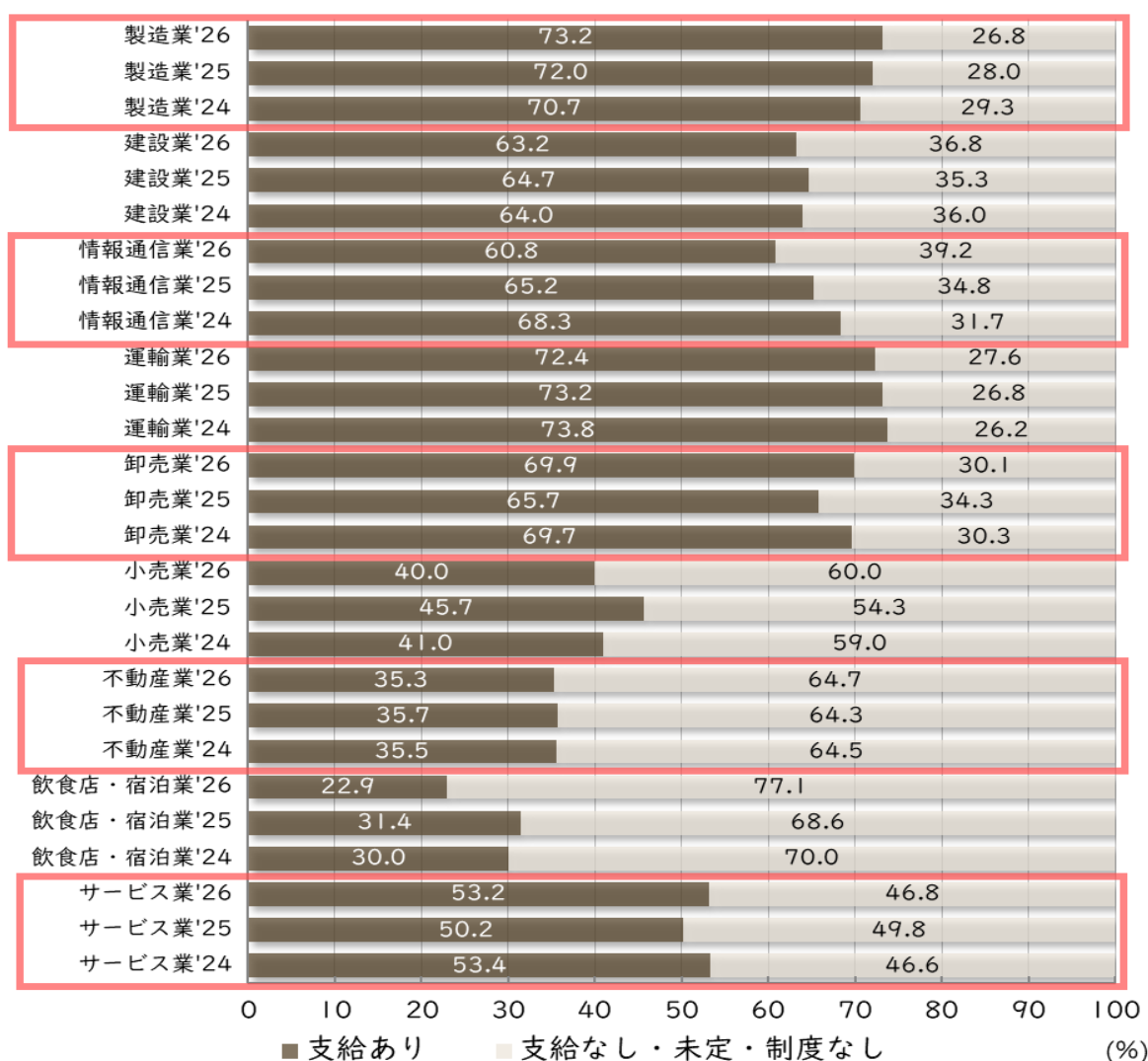


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)				D I					
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降		大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	22.3	45.1	32.7	-10.4	-12.3	-5.8	-5.1	-3.2	-20.8		24.6	44.3	31.1		-6.6	-7.0	-5.9	-1.2	3.3	-18.6
非製造業	15.6	45.6	38.8	-23.2	-21.2	-27.6	-23.4	-36.1	-21.3		16.4	43.9	39.7		-23.3	-19.6	-27.5	-25.1	-39.0	-24.3
建設業	19.4	48.1	32.6	-13.2	-10.6	-26.1	-5.7	11.1	-19.6		17.3	45.0	37.8		-20.5	-20.0	-27.3	-23.1	-33.3	-9.1
情報通信業	13.7	58.8	27.5	-13.7	-17.5	14.3	-50.0	0.0			22.0	44.0	34.0		-12.0	-15.4	14.3	-50.0	0.0	
運輸業	19.2	50.0	30.8	-11.5	2.6	-25.0	-31.6	-66.7	-7.1		17.3	48.0	34.7		-17.3	-8.3	25.0	-50.0	-33.3	-7.1
卸売業	20.3	38.6	41.2	-20.9	-16.8	-44.4	-15.8	-37.5	-32.0		25.9	37.5	36.5		-10.6	-6.9	-37.0	0.0	-62.5	-12.5
小売業	16.4	35.0	48.6	-32.2	-35.6	-33.3	-24.6	-47.4	-28.3		14.7	37.1	48.2		-33.5	-33.0	-38.6	-20.0	-44.4	-43.1
不動産業	8.2	67.5	24.2	-16.0	-16.5	-15.2	-7.0	-10.0	-34.8		12.7	64.6	22.8		-10.1	-1.2	-13.3	-11.6	-10.0	-34.8
飲食店・宿泊業	7.0	33.8	59.2	-52.2	-55.7	-61.9	-54.2	-57.1	-30.8		5.3	31.1	63.6		-58.3	-60.0	-75.0	-56.5	-42.9	-46.2
サービス業	15.4	49.0	35.6	-20.2	-16.9	-11.9	-39.0	-48.0	-2.1		14.7	47.6	37.6		-22.9	-21.1	-9.5	-38.9	-44.0	-12.5
大企業	26.3	43.2	30.5	-4.2	4.1	-50.0	-42.9	0.0	-20.0		32.6	40.2	27.2		5.4	15.7	0.0	-42.9	0.0	-30.0
中小企業	17.0	45.9	37.1	-20.1	-20.1	-22.9	-16.5	-27.4	-20.6		18.0	44.4	37.6		-19.6	-18.7	-23.8	-15.5	-27.9	-21.8
合 計	17.3	45.5	37.2	-20.0	-19.4	-23.6	-16.6	-27.2	-21.1		18.5	44.0	37.5		-19.1	-17.1	-23.4	-16.3	-27.7	-22.6

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他
製造業	50.8	4.2	29.2	5.8	20.8	5.8	0.8	11.7	32.0	39.9	35.4	2.8	20.2	10.7	2.8	10.7
非製造業	46.0	6.8	17.6	1.6	33.6	8.0	1.6	14.4	32.9	37.6	24.5	0.8	20.9	12.3	7.6	15.7
建設業	45.7	0.0	26.1	2.2	26.1	8.7	4.3	19.6	46.1	39.5	21.1	1.3	10.5	13.2	3.9	15.8
情報通信業	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	28.6	7.1	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	21.4
運輸業	13.3	6.7	20.0	0.0	53.3	0.0	0.0	13.3	13.6	45.5	36.4	0.0	22.7	0.0	4.5	18.2
卸売業	63.9	8.2	23.0	1.6	16.4	8.2	1.6	9.8	34.1	39.8	37.4	2.4	24.4	15.4	2.4	4.1
小売業	41.3	15.2	10.9	2.2	47.8	10.9	0.0	8.7	40.3	27.9	25.6	0.8	24.0	9.3	6.2	14.7
不動産業	50.0	0.0	7.1	0.0	14.3	14.3	0.0	21.4	20.9	27.9	16.3	0.0	4.7	20.9	23.3	25.6
飲食店・宿泊業	30.0	0.0	10.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	27.2	63.0	12.3	0.0	24.7	6.2	12.3	19.8
サービス業	43.1	7.8	15.7	2.0	41.2	7.8	2.0	19.6	27.6	32.8	20.7	0.0	22.4	14.7	9.5	21.6
大企業	48.0	4.0	20.0	0.0	40.0	8.0	0.0	4.0	34.6	46.2	23.1	0.0	34.6	7.7	0.0	11.5
中小企業	48.0	6.1	21.6	3.2	28.1	7.3	1.5	14.3	32.7	37.6	27.5	1.4	20.5	12.0	6.5	14.8
合 計	47.6	5.9	21.4	3.0	29.5	7.3	1.4	13.5	32.7	38.1	27.0	1.3	20.7	11.9	6.5	14.6

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)				D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降		大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	22.1	49.8	28.1	-6.0	-5.9	0.0	0.6	-6.5	-20.8		32.1	61.8	6.1		26.1	24.9	26.9	29.9	26.7	21.0
非製造業	13.2	50.3	36.5	-23.3	-21.6	-23.1	-25.7	-35.8	-22.2		27.3	58.4	14.3		13.1	17.3	10.4	8.9	-1.3	11.3
建設業	16.3	51.2	32.6	-16.3	-18.3	-13.0	-13.2	-33.3	-15.2		24.1	60.9	15.0		9.1	5.9	11.1	13.2	-12.5	13.3
情報通信業	17.6	52.9	29.4	-11.8	-12.5	14.3	-50.0	-50.0			9.8	86.3	3.9		5.9	7.5	0.0	0.0	0.0	
運輸業	16.7	53.8	29.5	-12.8	0.0	-25.0	-36.8	0.0	-14.3		25.3	66.7	8.0		17.3	33.3	50.0	5.6	-33.3	-7.1
卸売業	16.1	48.9	35.1	-19.0	-14.5	-44.4	-15.8	-50.0	-24.0		46.2	42.6	11.1		35.1	36.7	22.2	39.5	12.5	36.0
小売業	13.7	40.4	46.0	-32.3	-36.6	-31.3	-27.7	-33.3	-30.2		34.3	48.4	17.3		17.0	25.3	4.2	10.9	5.3	24.5
不動産業	8.0	70.1	21.9	-13.9	-9.6	-9.7	-14.6	-10.0	-36.4		23.1	67.1	9.8		13.3	16.9	20.7	2.6	22.2	5.0
飲食店・宿泊業	7.1	37.7	55.2	-48.1	-52.6	-50.0	-52.2	-42.9	-30.8		27.7	48.0	24.3		3.4	1.4	0.0	4.3	16.7	7.7
サービス業	12.0	52.9	35.1	-23.1	-22.0	-14.3	-33.9	-45.8	-10.4		12.4	72.9	14.7		-2.3	2.3	4.8	-10.5	-16.0	-8.3
大企業	27.4	50.5	22.1	5.3	16.4	-25.0	-42.9	0.0	-30.0		37.2	54.3	8.5		28.7	31.9	50.0	14.3	0.0	10.0
中小企業	15.1	50.4	34.5	-19.4	-20.2	-18.3	-15.6	-27.9	-20.9		28.2	59.9	11.9		16.3	18.5	12.5	17.3	6.4	15.2
合 計	15.4	50.2	34.4	-19.0	-18.5	-18.8	-16.0	-27.7	-21.8		28.6	59.3	12.2		16.4	18.8	13.6	16.8	6.4	14.2

(4) 原材料価格（仕入価格等）、営業利益判断

	原 材 料 価 格									営 業 利 益 判 断									
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)				D I (※季節調整前)					
	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	黒 字	収 入	赤 字		大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	76.0	22.4	1.6	74.4	68.3	75.0	78.7	86.7	74.7	34.7	43.2	22.1		12.6	18.7	9.6	5.7	13.3	13.9
非製造業	62.7	32.3	5.0	57.7	57.8	57.8	53.7	51.2	64.6	26.8	43.8	29.5		-2.7	4.8	-13.8	-9.0	-17.3	-5.6
建設業	72.7	23.8	3.5	69.1	65.4	86.7	67.9	55.6	64.4	27.1	48.2	24.7		2.4	9.8	-17.4	3.8	25.0	0.0
情報通信業	34.0	64.0	2.0	32.0	35.0	16.7	50.0	0.0		33.3	49.0	17.6		15.7	17.5	14.3	0.0	0.0	
運輸業	59.2	39.5	1.3	57.9	68.4	50.0	41.2	66.7	50.0	38.5	44.9	16.7		21.8	34.2	50.0	0.0	33.3	7.1
卸売業	74.7	21.7	3.6	71.1	70.9	66.7	65.8	87.5	80.0	38.7	36.7	24.6		14.1	22.6	-7.4	5.3	-62.5	4.2
小売業	66.8	27.1	6.1	60.6	62.2	51.1	50.0	57.9	80.4	16.1	47.0	36.8		-20.7	-15.8	-35.4	-25.0	-15.8	-13.2
不動産業	41.2	54.5	4.2	37.0	44.4	35.7	28.9	33.3	27.8	36.2	42.6	21.3		14.9	22.4	20.0	19.0	0.0	-23.8
飲食店・宿泊業	78.9	11.2	9.9	69.1	61.0	68.4	87.0	57.1	80.8	8.9	36.9	54.1		-45.2	-39.2	-61.9	-54.2	-42.9	-42.3
サービス業	49.1	45.0	5.9	43.2	41.8	45.2	42.6	40.0	48.9	24.1	46.8	29.0		-4.9	-5.1	0.0	-16.9	-25.0	16.7
大企業	60.0	36.8	3.2	56.8	56.2	50.0	28.6	0.0	90.0	58.9	29.5	11.6		47.4	58.9	50.0	-14.3	0.0	10.0
中小企業	66.5	29.5	4.1	62.4	60.2	61.7	64.6	61.3	66.6	27.7	44.2	28.0		-0.3	4.9	-10.1	-3.2	-9.1	-0.3
合 計	66.1	29.8	4.1	61.9	59.9	61.1	63.2	60.7	67.7	28.8	43.7	27.6		1.2	7.6	-9.4	-3.6	-9.0	0.3

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営 業 利 益 水 準									資 金 繰 り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	15.9	53.5	30.6	-14.6	-15.8	-22.0	-9.8	-3.3	-20.4	41.2	39.8	19.1	22.1	32.2	15.4	17.1	-6.5	22.8
非製造業	11.8	51.7	36.5	-24.7	-22.8	-27.5	-26.4	-34.6	-23.4	29.5	45.2	25.3	4.2	11.4	-4.0	3.7	-25.3	-2.2
建設業	15.9	49.0	35.1	-19.1	-22.8	-25.0	-11.5	0.0	-17.4	35.0	45.9	19.1	16.0	21.2	17.4	17.0	0.0	4.4
情報通信業	18.0	52.0	30.0	-12.0	-12.8	-14.3	0.0	0.0		31.4	49.0	19.6	11.8	12.5	14.3	0.0	0.0	
運輸業	11.8	59.2	28.9	-17.1	-10.5	-33.3	-31.6	-66.7	0.0	37.7	41.6	20.8	16.9	27.0	-25.0	10.5	66.7	0.0
卸売業	14.8	54.9	30.3	-15.5	-12.6	-29.6	-8.1	-25.0	-32.0	46.6	38.7	14.8	31.8	39.9	18.5	29.7	-50.0	8.0
小売業	8.8	44.9	46.3	-37.5	-44.6	-33.3	-36.5	-38.9	-28.3	20.1	48.6	31.3	-11.2	-7.2	-20.8	-10.9	-42.1	2.0
不動産業	10.2	64.0	25.8	-15.6	-12.0	-10.0	-11.9	-20.0	-42.9	33.3	47.9	18.8	14.6	14.3	3.1	32.6	10.0	0.0
飲食店・宿泊業	5.9	35.5	58.6	-52.6	-56.0	-75.0	-45.8	-57.1	-30.8	6.0	43.3	50.7	-44.7	-41.3	-65.0	-40.9	-71.4	-34.6
サービス業	11.1	55.1	33.7	-22.6	-17.9	-12.8	-42.1	-44.0	-12.8	23.8	47.1	29.1	-5.2	-0.6	0.0	-15.8	-28.0	-2.1
大企業	16.8	55.8	27.4	-10.5	0.0	-50.0	-57.1	0.0	-40.0	51.6	42.1	6.3	45.3	54.8	50.0	14.3	100.0	-10.0
中小企業	12.8	52.1	35.1	-22.4	-22.6	-25.9	-19.8	-26.4	-21.3	31.7	44.0	24.2	7.5	13.6	-1.1	8.5	-21.2	5.7
合 計	12.8	52.1	35.0	-22.2	-21.4	-26.5	-20.3	-26.1	-22.5	32.5	43.8	23.7	8.7	15.5	-0.4	8.7	-20.2	5.4

(6) 雇用状況（雇用不足感）

	雇 用 状 況 (雇 用 不 足 感)								
	構成比 (%)			D I					
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	4.7	52.3	43.0	38.4	32.2	40.4	44.6	44.8	36.7
非製造業	5.8	58.1	36.1	30.2	30.3	30.5	33.3	19.8	29.4
建設業	3.9	40.4	55.7	51.8	53.4	50.0	55.8	33.3	48.9
情報通信業	5.9	62.7	31.4	25.5	27.5	14.3	0.0	50.0	
運輸業	2.6	52.6	44.7	42.1	25.0	75.0	63.2	33.3	50.0
卸売業	8.5	58.0	33.4	24.9	27.5	22.2	36.8	-25.0	4.0
小売業	8.6	66.9	24.5	16.0	12.8	18.8	16.7	-5.3	27.1
不動産業	3.3	84.2	12.5	9.2	6.1	7.1	11.9	11.1	17.4
飲食店・宿泊業	4.7	50.0	45.3	40.5	43.8	45.0	36.4	42.9	30.8
サービス業	5.3	54.3	40.4	35.0	37.1	35.0	33.9	41.7	25.5
大企業	3.2	32.6	64.2	61.1	63.0	100.0	42.9	100.0	40.0
中小企業	5.7	57.6	36.7	31.0	28.2	31.7	37.4	25.7	31.3
合 計	5.5	56.6	37.8	32.3	30.7	32.4	37.6	26.4	31.6

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員									来 期 の 業 況 見 通 し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	9.6	79.8	10.5	-0.9	-1.0	0.0	0.0	-3.2	-2.0	25.2	46.5	28.3	-3.0	-4.0	9.6	-2.8	-6.5	-7.1
非製造業	6.8	84.0	9.2	-2.5	-2.1	-2.7	-3.1	-7.6	-0.9	17.4	48.0	34.6	-17.2	-12.5	-18.1	-18.7	-28.9	-27.4
建設業	7.9	81.1	11.0	-3.1	1.9	-11.1	-7.7	0.0	-2.2	19.5	47.3	33.2	-13.7	-7.7	-11.1	-26.9	-11.1	-15.2
情報通信業	7.8	88.2	3.9	3.9	5.0	0.0	0.0	0.0		11.8	68.6	19.6	-7.8	-2.5	-28.6	-50.0	0.0	
運輸業	11.8	80.3	7.9	3.9	0.0	25.0	5.3	0.0	7.1	23.4	46.8	29.9	-6.5	-13.5	25.0	-10.5	0.0	7.1
卸売業	11.4	82.0	6.5	4.9	7.2	7.4	0.0	-25.0	0.0	25.7	43.4	30.9	-5.3	-1.0	-7.4	-2.7	-50.0	-28.0
小売業	4.1	87.0	8.9	-4.8	-6.5	-2.1	-4.8	-10.5	-2.0	16.2	43.0	40.8	-24.6	-20.0	-29.2	-15.4	-36.8	-36.5
不動産業	2.7	93.6	3.7	-1.1	-3.7	0.0	2.3	0.0	0.0	8.9	68.6	22.5	-13.6	-13.1	-9.4	-9.3	-10.0	-31.8
飲食店・宿泊業	4.8	79.3	15.9	-11.0	-15.3	-10.5	-4.5	-16.7	-3.8	9.2	36.8	53.9	-44.7	-42.9	-52.4	-43.5	-57.1	-41.7
サービス業	5.6	82.5	11.9	-6.2	-9.4	-2.4	-5.4	-4.3	0.0	17.2	47.6	35.2	-18.1	-13.1	-11.9	-23.7	-28.0	-29.8
大企業	12.6	72.6	14.7	-2.1	-1.4	0.0	28.6	0.0	-30.0	32.6	45.3	22.1	10.5	19.2	0.0	-28.6	0.0	-20.0
中小企業	7.3	83.4	9.3	-2.0	-1.9	-2.3	-2.2	-6.4	-0.3	18.9	47.8	33.3	-14.4	-12.4	-13.0	-12.3	-23.0	-21.7
合 計	7.5	82.9	9.6	-2.1	-1.9	-2.2	-1.9	-6.4	-1.2	19.3	47.6	33.0	-13.7	-10.8	-12.9	-12.8	-22.8	-21.3

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	18.1	32.2	8.5	37.0	4.1
非製造業	11.0	30.7	11.9	41.3	5.1
建設業	9.5	32.5	13.1	38.9	6.0
情報通信業	9.8	37.3	7.8	41.2	3.9
運輸業	16.9	37.7	19.5	22.1	3.9
卸売業	12.8	27.6	7.2	45.7	6.6
小売業	7.0	26.1	13.4	50.0	3.5
不動産業	13.1	37.7	9.4	35.1	4.7
飲食店・宿泊業	15.0	20.9	19.6	37.3	7.2
サービス業	9.7	33.8	10.9	41.5	4.0
大企業	25.5	51.1	9.6	9.6	4.3
中小企業	12.4	30.2	11.2	41.4	4.8
合 計	12.8	31.1	11.1	40.2	4.8

(9) 特設項目：2026年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2026年 春の平均賃上げ率の実績											
	5.0% 以 上	4.9 ～ 4.0%	3.9 ～ 3.5%	3.4 ～ 3.0%	2.9 ～ 2.5%	2.4 ～ 2.0%	1.9 ～ 1.5%	1.4 ～ 1.0%	0.9 ～ 0.5%	0.5% 未 満	据 え 置 き	マイナス
製造業	10.7	9.1	6.7	10.4	6.6	7.1	3.3	5.8	4.0	2.4	32.4	1.5
非製造業	7.0	5.2	3.6	5.5	2.7	4.0	2.9	5.8	4.5	5.2	48.5	4.9
建設業	10.0	6.8	4.4	5.6	2.4	4.8	0.8	10.4	5.2	8.0	39.0	2.4
情報通信業	5.9	0.0	9.8	7.8	0.0	7.8	9.8	11.8	7.8	5.9	33.3	0.0
運輸業	9.5	9.5	4.1	6.8	5.4	6.8	5.4	5.4	6.8	6.8	32.4	1.4
卸売業	6.3	7.6	5.6	8.6	3.7	5.6	6.0	7.3	7.0	5.0	35.2	2.0
小売業	4.9	5.2	3.7	3.4	2.2	3.0	1.5	3.7	3.7	3.4	56.7	8.6
不動産業	4.9	2.7	2.7	3.3	2.2	1.1	2.7	2.2	0.5	2.7	71.0	3.8
飲食店・宿泊業	5.5	2.1	1.4	4.1	2.7	2.7	2.1	4.1	3.4	4.1	54.1	13.7
サービス業	8.8	4.5	1.2	5.4	2.7	3.6	1.8	4.5	3.9	6.3	52.3	4.8
大企業	21.3	11.7	9.6	7.4	6.4	7.4	6.4	8.5	5.3	3.2	12.8	0.0
中小企業	7.3	6.0	4.2	6.8	3.6	4.6	2.9	5.7	4.4	4.6	45.8	4.0
合 計	8.0	6.2	4.4	6.7	3.7	4.8	3.0	5.8	4.4	4.5	44.4	4.0

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について＜昨年との比較＞

	2026年 夏季賞与の実績				
	増 額	横ばい	減 額	支 給 な し	制 度 な し
製造業	28.0	40.8	7.2	13.4	10.6
非製造業	14.3	34.9	5.3	23.5	22.0
建設業	19.8	40.1	6.7	23.0	10.3
情報通信業	19.6	37.3	7.8	19.6	15.7
運輸業	27.0	48.6	1.4	10.8	12.2
卸売業	22.4	42.9	8.3	16.2	10.2
小売業	10.0	25.4	6.9	28.5	29.2
不動産業	6.1	28.3	0.6	37.8	27.2
飲食店・宿泊業	4.2	16.8	2.8	28.7	47.6
サービス業	11.2	39.1	4.2	20.0	25.5
大企業	34.7	51.6	8.4	3.2	2.1
中小企業	17.2	35.7	5.7	21.8	19.6
合 計	17.8	36.4	5.8	20.9	19.1

	2026年 冬季賞与の見込み					
	増 額	横ばい	減 額	支 給 な し	未 定	制 度 な し
製造業	19.7	47.5	6.0	10.9	6.3	9.6
非製造業	10.3	36.9	5.0	20.3	6.7	20.9
建設業	13.8	45.1	4.3	17.0	9.9	9.9
情報通信業	9.8	43.1	7.8	15.7	7.8	15.7
運輸業	21.1	51.3	0.0	9.2	5.3	13.2
卸売業	15.6	46.0	8.3	12.6	8.9	8.6
小売業	6.8	26.8	6.4	25.3	6.8	27.9
不動産業	6.5	28.3	0.5	37.5	1.6	25.5
飲食店・宿泊業	2.8	16.7	3.5	25.7	5.6	45.8
サービス業	8.4	39.6	5.1	17.4	5.4	24.0
大企業	22.1	54.7	6.3	2.1	10.5	4.2
中小企業	12.3	38.8	5.3	18.7	6.4	18.4
合 計	12.7	39.6	5.2	17.9	6.6	18.0

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。
※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2　D I 推移表

		回	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	140	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較				
		西 暦	2021	2022					2023					2024					2025						2026			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9						
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-5.4	-16.9	-13.4	-11.4	-14.9	-14.1	-14.3	-12.1	-15.6	-12.9	-14.9	-17.7	-15.0	-16.4	-12.3	-20.6	-21.0	-19.3	-13.3	-8.4	4.9	7.2				
		非製造業	-23.5	-32.4	-20.4	-22.9	-20.4	-15.1	-10.4	-15.7	-16.6	-16.3	-18.1	-16.9	-17.0	-18.8	-18.9	-22.3	-22.7	-20.3	-24.0	-22.2	1.8	2.6				
		大企業	12.7	2.9	9.1	10.0	17.0	17.1	24.5	14.7	12.7	10.1	7.9	20.7	4.4	6.5	11.0	1.3	8.7	20.5	9.5	-7.0	▲ 16.5	▲ 2.0				
		中小企業	-18.7	-29.2	-20.0	-20.3	-19.9	-16.1	-13.3	-15.5	-16.9	-16.4	-18.3	-18.0	-16.9	-19.3	-18.2	-22.3	-23.3	-21.3	-22.3	-18.3	4.0	4.4				
		合 計	-17.4	-28.5	-18.7	-19.3	-18.4	-15.1	-11.7	-14.5	-16.0	-15.6	-17.3	-17.0	-16.4	-18.4	-17.1	-21.8	-22.3	-20.1	-21.2	-18.6	2.6	3.7				
	b. 前期比 季調前	製造業	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	-22.2	-9.3	-24.0	-18.5	-10.4	8.1					
		非製造業	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	-23.6	-15.9	-25.9	-24.0	-23.2	0.8					
		大企業	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	4.0	10.6	15.3	10.0	-4.2	▲ 14.2					
		中小企業	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	-24.2	-14.9	-26.7	-23.6	-20.1	3.5					
		合 計	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	-23.2	-14.2	-25.4	-22.6	-20.0	2.6					
	c. 前年 同期比	製造業	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	-22.1	-19.2	-22.8	-14.3	-6.6	7.7					
		非製造業	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	-20.4	-21.6	-22.7	-24.3	-23.3	1.0					
		大企業	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	25.0	11.8	21.2	22.5	5.4	▲ 17.1					
		中小企業	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	-22.7	-22.2	-24.2	-23.3	-19.6	3.7					
		合 計	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	-20.8	-21.0	-22.7	-21.8	-19.1	2.7					
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-7.3	-15.3	-12.8	-9.3	-13.0	-12.3	-15.0	-14.6	-17.8	-15.1	-16.3	-18.1	-15.8	-18.2	-17.1	-20.7	-20.0	-17.3	-10.6	-4.7	5.9						
	非製造業	-24.2	-32.0	-19.1	-23.1	-20.1	-14.8	-12.2	-16.2	-15.6	-16.9	-17.7	-17.3	-17.9	-17.7	-18.6	-21.7	-24.4	-22.7	-22.0	-23.3	▲ 1.3						
	大企業	7.7	8.5	9.0	15.4	12.8	15.4	19.9	10.7	10.8	13.4	15.3	14.2	10.5	5.9	18.5	8.0	9.2	11.3	2.2	1.1	▲ 1.1						
	中小企業	-19.6	-28.2	-18.7	-20.4	-19.1	-15.2	-14.9	-16.1	-17.3	-17.7	-18.6	-18.0	-18.3	-18.7	-19.9	-22.2	-24.8	-22.1	-19.7	-18.5	1.2						
	合 計	-18.7	-27.3	-17.9	-18.6	-17.7	-14.1	-13.8	-15.3	-15.9	-16.4	-17.8	-17.1	-17.3	-17.8	-18.5	-21.2	-23.3	-21.3	-19.3	-18.4	0.9						
(3) 製・商品 単価	製造業	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	6.7	7.5	10.3	24.5	26.1	1.6						
	非製造業	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	7.7	9.9	6.6	14.8	13.1	▲ 1.7						
	大企業	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	34.3	37.3	32.1	29.2	28.7	▲ 0.5						
	中小企業	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	6.1	8.1	6.6	17.1	16.3	▲ 0.8						
	合 計	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	7.4	9.2	7.6	17.2	16.4	▲ 0.8						
(4) 原材料価格	製造業	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	44.1	48.2	60.8	78.4	74.4	▲ 4.0						
	非製造業	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	46.6	49.8	50.8	62.0	57.7	▲ 4.3						
	大企業	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	57.0	51.2	54.1	73.0	56.8	▲ 16.2						
	中小企業	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	45.5	49.5	53.8	66.4	62.4	▲ 4.0						
	合 計	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	49.8	45.9	49.4	53.4	66.2	61.9	▲ 4.3						
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	-1.0	-2.2	-3.2	0.2	0.4	0.8	-0.4	1.6	-0.4	1.0	3.2	0.1	2.5	2.6	4.9	2.4	1.4	4.0	1.9	16.2	14.3						
	非製造業	-12.8	-17.5	-9.7	-7.5	-5.9	-5.2	0.9	0.9	1.7	3.0	1.4	1.0	3.2	1.5	-0.8	-1.4	-3.7	0.1	-4.7	-1.1	3.6						
	大企業	42.0	28.1	28.4	33.7	33.5	33.5	47.5	50.5	40.8	48.2	54.5	54.5	52.2	45.9	58.9	37.1	51.1	59.3	42.8	49.9	7.1						
	中小企業	-11.6	-14.8	-9.3	-6.7	-5.8	-4.9	-1.4	-0.6	-0.2	0.3	0.0	-0.9	0.9	-0.3	-1.9	-1.3	-4.8	-1.1	-4.8	2.4	7.2						
	合 計	-9.0	-13.5	-7.9	-5.1	-4.0	-3.5	0.4	1.3	1.0	2.5	1.9	0.9	2.8	1.9	0.7	-0.2	-2.7	1.3	-3.0	3.5	6.5						
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-13.6	-17.3	-22.6	-16.7	-20.6	-18.5	-17.6	-17.3	-18.5	-16.9	-17.9	-21.4	-20.5	-20.6	-19.7	-21.0	-21.1	-17.4	-19.5	-12.9	6.6						
	非製造業	-23.8	-33.1	-25.3	-25.9	-23.2	-20.4	-15.7	-18.3	-17.2	-17.1	-19.6	-19.0	-19.5	-21.2	-19.8	-22.0	-23.2	-21.3	-23.3	-24.4	▲ 1.1						
	大企業	16.1	-4.5	1.7	1.2	-1.8	1.8	9.3	13.1	15.6	17.8	9.4	0.9	-0.1	1.6	9.9	1.7	2.1	4.9	-12.2	-14.7	▲ 2.5						
	中小企業	-22.7	-29.5	-25.6	-23.9	-23.5	-20.6	-17.5	-18.9	-19.0	-18.6	-20.1	-20.0	-20.4	-21.8	-21.2	-22.5	-23.7	-20.8	-22.8	-21.3	1.5						
	合 計	-20.7	-28.9	-24.6	-22.8	-22.6	-19.9	-16.4	-17.9	-17.5	-17.1	-19.2	-19.5	-19.9	-20.9	-20.0	-21.7	-22.7	-20.1	-22.5	-21.4	1.1						

	回	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	140	前回調査 との比較			
	西 暦	2022					2023					2024					2025						2026		
	四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9				
(7) 資金繰り	製造業	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	17.5	13.9	17.8	11.3	14.1	22.1	8.0			
	非製造業	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	8.0	5.2	6.5	6.1	2.7	4.2	1.5			
	大企業	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	53.8	51.0	57.1	46.4	50.0	45.3	▲ 4.7			
	中小企業	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	8.8	5.6	7.1	5.7	3.8	7.5	3.7			
	合 計	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	10.7	7.5	9.4	7.5	5.6	8.7	3.1			
(8) 設備投資	製造業	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	1.9	2.6	6.2	2.0	4.7	9.6	4.9			
	非製造業	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	-2.5	-0.3	2.0	-1.4	-2.4	-0.9	1.5			
	大企業	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	24.4	20.0	27.4	6.0	13.3	15.9	2.6			
	中小企業	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	-2.0	-0.3	2.1	-0.7	-1.1	1.2	2.3			
	合 計	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	-1.3	0.4	3.0	-0.5	-0.6	1.7	2.3			
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	31.6	30.3	33.6	31.7	32.7	38.4	5.7			
	非製造業	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	33.1	34.4	34.5	34.6	33.1	30.2	▲ 2.9			
	大企業	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	65.9	67.3	69.4	70.6	70.0	61.1	▲ 8.9			
	中小企業	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	31.2	31.3	32.7	32.4	31.4	31.0	▲ 0.4			
	合 計	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3	35.0	34.2	37.2	38.9	32.7	33.3	34.3	33.8	33.0	32.3	▲ 0.7			
(10) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	-0.8	-1.4	0.9	3.6	-1.8	3.5	-0.9	0.1	0.4	-0.9	1.3	-0.1	0.4	0.9	2.6	0.3	-1.2	-2.1	-1.6	0.2	1.8			
	非製造業	-3.1	-5.0	-1.9	-1.6	-3.0	-1.9	-0.2	-1.4	-1.1	-2.6	-2.2	-3.1	-2.3	-2.9	-2.5	-2.3	-3.6	-3.8	-4.0	-1.5	2.5			
	大企業	11.2	6.7	8.8	7.3	9.1	13.1	3.7	12.5	4.1	2.6	10.0	10.5	15.2	9.7	6.2	6.6	5.2	10.3	4.1	0.5	▲ 3.6			
	中小企業	-3.6	-4.2	-1.4	-0.1	-3.2	-0.5	-0.5	-1.7	-0.9	-2.5	-1.5	-2.5	-2.4	-2.3	-1.5	-2.0	-3.3	-4.0	-3.6	-1.0	2.6			
	合 計	-2.4	-4.1	-1.0	0.0	-2.7	-0.3	-0.4	-0.9	-0.7	-2.2	-1.1	-2.2	-1.7	-1.9	-1.1	-1.6	-3.0	-3.5	-3.3	-1.0	2.3			
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	-1.6	-13.3	-12.3	-7.0	-5.7	-7.9	-7.2	-5.6	-7.6	-7.0	-9.2	-13.2	-8.9	-10.7	-13.4	-13.3	-17.2	-18.2	-15.7	-7.5	0.9			
	非製造業	-20.5	-26.3	-16.6	-21.0	-18.3	-12.4	-9.2	-12.2	-12.3	-10.5	-15.7	-13.4	-16.5	-18.1	-18.0	-17.6	-18.9	-20.5	-24.8	-19.3	2.9			
	大企業	11.7	15.6	13.9	11.5	23.0	18.8	25.9	27.6	19.1	27.7	14.4	29.3	24.7	21.0	29.8	10.4	11.4	8.9	-5.0	12.1	19.1			
	中小企業	-16.7	-23.7	-16.0	-18.3	-16.3	-12.0	-10.0	-11.8	-12.4	-11.0	-14.4	-14.7	-16.0	-17.5	-18.3	-17.6	-19.6	-20.7	-22.7	-17.6	0.7			
	合 計	-15.1	-22.6	-15.0	-16.9	-14.8	-10.9	-8.6	-10.3	-10.9	-9.5	-13.7	-13.3	-14.5	-16.0	-16.7	-16.6	-18.6	-19.8	-22.3	-16.6	2.0			

※